

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	9
都道府県名	栃 木 県

学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
栃木県学力向上推進地域	4 2 8 校 (2 3 校)	1 7 1 校 (1 6 校)	5 9 9 校 (3 9 校)

学力向上推進協議会（地区別協議会）の設置数及び域内の学校数

地区別協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
河内地区協議会 (宇都宮市、上河内町、 河内町、上三川町、 南河内町)	8 0 校 (3 校)	3 0 校 (2 校)	1 1 0 校 (5 校)
上都賀地区協議会 (鹿沼市、西方町、栗 野町、今市市、日光 市、藤原町、栗山村、 足尾町)	6 1 校 (3 校)	2 8 校 (2 校)	8 9 校 (5 校)
芳賀地区協議会 (真岡市、二宮町、益 子町、茂木町、市貝 町、芳賀町)	4 1 校 (3 校)	1 8 校 (2 校)	5 9 校 (5 校)
下都賀地区協議会 (都賀町、壬生町、石 橋町、国分寺町、大 平町、野木町、藤岡 町、岩舟町、小山市、 栃木市)	7 7 校 (3 校)	3 0 校 (2 校)	1 0 7 校 (5 校)
塩谷地区協議会 (矢板市、塩谷町、氏 家町、高根沢町、喜 連川町)	3 5 校 (3 校)	1 0 校 (2 校)	4 5 校 (5 校)
那須地区協議会 (大田原市、湯津上村、 黒羽町、那須町、黒 磯市、西那須野町、 塩原町)	6 3 校 (3 校)	2 6 校 (2 校)	8 9 校 (5 校)
南那須地区協議会 (南那須町、烏山町、 馬頭町、小川町)	2 0 校 (2 校)	8 校 (2 校)	2 8 校 (4 校)
安足地区協議会 (佐野市、葛生町、田 沼町、足利市)	5 1 校 (3 校)	2 1 校 (2 校)	7 2 校 (5 校)

都道府県教育委員会としての支援策

- (1) 地区別協議会に対して
 - ・ 県教育委員会内に設置した「学力向上研究委員会」における、情報交換や研究の方向性に関する協議（年5回）
 - ・ フロンティアティーチャーを召集して実施した「学力向上研究協議会」における各地区、各学校への助言
- (2) 域内の各小・中学校に対して（含：学力向上フロンティアスクール）に対して
 - ・ 「発展的な学習教材事例集（外国語編）」の作成と、全中学校への配布
 - ・ 「学力向上ハンドブック」の作成と、小・中学校の全教員への配布（3月）
 - ・ 平成14年度教育課程実施状況調査（国立教育政策研究所が平成13年度に実施した調査を複製して使用したもの）について、ペーパーテストと児童生徒の意識調査のクロス集計を実施し、平成15年度始めに公表予定
- (3) 実践研究の成果の普及の方策の構築
 - ・ 「学力向上ハンドブック」において、各小・中学校における全校的取組の参考となるよう、フロンティアスクールにおける取組を紹介
 - ・ 県教育委員会ホームページにおける、フロンティアスクールの研究内容の配信

学力把握のための都道府県としての取組について

- 全県的に定期的に学力調査を実施
 - ・ 調査の目的
観点別学習状況評価の観点に基づき、学習指導要領の目標や内容に照らした県内の児童生徒の学習の実現状況をとらえ、今後の学習指導や研修事業の改善に資する。
 - ・ 調査対象教科、学年
小学校第5学年（国語、社会、算数、理科）、中学校第2学年（国語、社会、数学、理科、英語）を隔年で実施（平成15年度は中学校第2学年で実施）
当該学年児童生徒1,300名程度を抽出
 - ・ 調査の時期 毎年1月末～2月に実施
 - ・ 調査結果及びその活用
総合教育センターから、調査結果と考察に関する資料を各小・中学校に配布し、総合教育センターにおける研修の改善をはじめ、各小・中学校における学習指導の改善に資する。
- フロンティアスクールを対象に学習に対する意識調査を実施
 - ・ 平成14年度教育課程実施状況調査（国立教育政策研究所が平成13年度に実施した調査を複製して使用したもの）を実施しなかった教科についての児童生徒の意識調査を実施
小学校第5学年……社会、理科、音楽、図画工作、家庭、体育
中学校第2学年……音楽、美術、保健体育、技術・家庭

学力向上推進協議会について

(1) 開催時期及び参加対象

第1回	平成15年	5月	9日	指導主事
第2回	平成15年	5月	12日	指導主事、教員
第3回	平成15年	9月	1日	指導主事
第4回	平成15年	10月	21日	指導主事
第5回	平成15年	11月	25日	指導主事
第6回	平成15年	12月	12日	指導主事、教員
第7回	平成16年	1月	19日	指導主事

(2) 協議会の主な内容等

第 1 回

(趣 旨) (第 3 ・ 4 ・ 5 ・ 7 回 に 共 通)

本県の児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、応用力に富んだ学力を育成するため、児童生徒の学力の現状を把握し、学力の向上を図るための方策等について研究を行う。

(主 な 協 議 会 内 容)

- ・平成14年度に実施した県教育課程実施状況調査の結果に関する考察の在り方
- ・学力向上ハンドブックの具体的内容の検討

(協 議 会 の 中 で 報 告 さ れ た 内 容)

報 告 事 項 : 平 成 1 4 年 度 小 ・ 中 学 校 教 育 課 程 実 施 状 況 調 査 の 結 果 概 要

「学力向上ハンドブック」は、県の学習指導に関する指針的性質を持つので、確かなデータに基づく手だてを示せるようにしたい。そのためにも、教育課程実施状況調査の結果を有効に用いるべきである。

複数の教科の課題をどう結びつけるかが難しいが、教科横断的な課題を明らかにするとともに、教科特有の課題についても明確にすべきである。

調査を行った教科以外の教科についても、ある程度の客観性をもったデータが必要であり、フロンティアスクールに御協力いただいて、意識調査程度はすべきである。

第 2 回

(趣 旨)

学力向上フロンティア事業の円滑な実施とフロンティアスクールにおける実効ある研究の推進を図り、確かな学力の向上を目指した各学校の取組の工夫・改善に資する。

(主 な 協 議 会 内 容)

- ・事業の趣旨・概要についての確認
- ・確かな学力の向上を目指した取組に関する情報提供と講話
- ・経費等の取扱いに関する連絡と質疑
- ・各地区別協議会における普及・啓発の方法等に関する協議

(協 議 会 の 中 で 報 告 さ れ た 内 容)

・平成14年度県教育課程実施状況調査の結果概要

・文部科学省による「学力向上フロンティア事業全国協議会」の報告

・平成14年度から指定を受けている学力向上フロンティアスクールの研究内容

・各地区別推進地域における普及・啓発の取組

第 3 回

(趣 旨) - 略 -

(主 な 協 議 会 内 容)

- ・教育課程実施状況調査を行わなかった教科の意識調査の分析結果について
- ・教育課程実施状況調査の結果に基づく教科横断的な課題の総括結果について

(協 議 会 の 中 で 報 告 さ れ た 内 容)

報 告 事 項 : 教 育 課 程 実 施 状 況 調 査 を 行 わ な か っ た 教 科 の 意 識 調 査 の 分 析 結 果

報 告 事 項 : 教 育 課 程 実 施 状 況 調 査 の 結 果 に 基 づ く 教 科 横 断 的 な 課 題 の 総 括 結 果

課題意識や興味・関心を高め、主体的な学習を促す。

児童生徒の実態を捉え個に応じた指導を行う。

タイムリーな内容や身近な教材などを取り入れる。

多様な活動を取り入れたり複数の事柄を関係付けたりする。

目的をもって活動に取り組みせたり意味を考えさせたりする。

根拠を明確にして表現させる。

学び合う機会を充実する。

学習したことを活用したり繰り返したりするなど、実感を伴って

理解させる。

学習の過程を振り返らせる。

教育課程実施状況調査を行わなかった教科の意識調査の分析結果を見ると、指導上の課題は ～ に当てはまるものであり、これらを「学力向上ハンドブック」の項目にすることが、本県が示すべき指導のポイントと言える。

～ は日々の授業における指導のポイントであるが、学校全体で取り組むべきことについても明らかにしていく必要がある。そこに、学力向上フロンティ

アスクール（一部教育課程研究指定校）の研究を大いに反映させていく必要がある。

第4回

（趣旨） - 略 -

（主な協議内容）

- ・学力向上に向けた全校的取組について
- ・「学力向上ハンドブック」の原稿の検討

（協議会の中で報告された内容）

報告事項：学力向上に向けた全校的取組の在り方

子ども達の実態把握

学力向上のコーディネート

教育課程の見直し

教師自身の資質・能力の向上

報告事項：日々の授業における指導のポイントに関する「学力向上ハンドブック」の原稿

各学校では、取組を始める前に、確かな学力を正しく捉える必要がある。それらについても、再度確認しておく必要がある。

事例として、「個に応じた指導方法・指導体制」「小学校における教科担任制」「中学校における選択教科」「指導に生かす評価」等に関する実践を具体的に示す必要がある。

第5回

（趣旨） - 略 -

（主な協議内容）

- ・「学力向上ハンドブック」の原稿の検討

（協議会の中で報告された内容）

報告事項：「学力向上ハンドブック」の原稿

確かな学力は、各教科の授業においてだけ図れるというわけではない。教科の授業以外での取組についても、各学校では充実させるべきである

第6回

（趣旨）

学力向上フロンティアスクールにおける研究の進捗状況を確認し合い、研究推進上の課題の解決を図る。

（主な協議内容）

- ・確かな学力の向上を目指した取組に関する情報提供と講話
- ・研究推進の在り方に関する校種ごとの協議

（協議会の中で報告された内容）

- ・県内の学力向上フロンティアスクールにおける特色ある取組の紹介や今後の取組等に関する講話
- ・各フロンティアスクールにおける、実施要項が示す各研究内容に関する事例

第7回

（趣旨） - 略 -

（主な協議内容）

- ・学力向上ハンドブックの活用に向けた指導・助言の在り方
- ・今後の学力向上に向けた県教育委員会としての取組の方向性の在り方

（協議会の中で報告された内容）

報告事項：学力向上ハンドブック原稿案

地区別協議会をはじめ、総合教育センターにおける10年目研修等を含めた各種研修会において、必要なページを取り出して活用していきたい。校長を対象とした研修においても活用を図りたい。

校内研修における活用を促進するとともに、ハンドブックに基づく指導による児童生徒の変容を県として評価していく必要がある。

実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

事業評価の実施方法・内容

- ・ 文部科学省が実施した意識調査等による評価
 - ・ 学校訪問時や地区別協議会での状況等を学力向上研究委員会で総括的に評価
 - ・ 総合教育センターが実施する学習状況調査等による把握
- 進捗状況（成果及び課題等）
- ・ 理解や習熟の程度に応じた指導を実施する学校が確実に増えてきており、児童生徒や保護者にも、おおむね好意的に捉えられている。あるフロンティアスクールでは、全職員で熱意ある取組を日々展開した結果、次のような保護者アンケートの結果を得ている。

コース別学習についてどのようにお感じになりましたか。（1つに ）

	よ い	まあまあよい	どちらともいえない	あまりよくない	よくない
4年	75%	21%	4%	0%	0%
6年	63%	34%	3%	0%	0%

コース別学習の回数についてどう思われますか。（1つに ）

	多く実施してほしい	少し多く実施してほしい	どちらともいえない	あまり実施しなくてほしい	実施してほしくない
4年	39%	43%	18%	0%	0%
6年	45%	38%	17%	0%	0%

- ・ 学力向上フロンティア事業全般について次のように総括することができる。

- 1 研究の方向性が「読み・書き・算」に偏重する傾向が見られる。「読み・書き・算」が重要であることに違いはないが、本事業における研究内容である、以下の3点について一層重点をおき、「確かな学力」の向上に向け、教員の資質の向上に努めていく必要がある。
発展的な学習や補充的な学習など個に応じた指導のための教材の開発
個に応じた指導のための指導方法・指導体制の工夫改善
児童生徒の学力の評価を生かした指導の改善
- 2 習熟度別学習については、フロンティアスクールの研究成果が普及されるに連れ、取組を始める学校が数多く見られるようになってきているが、理解や習熟の程度に応じてグループに分かれることが取組の目的となってしまう傾向がある。グループに分かれる必要性はどこにあるのか、グループに分かれた中でどのような指導を行うことが効果的なのか等について、一層研究を深めていく必要がある。
- 3 理解や習熟の程度に応じた指導を行う際には、児童生徒や保護者等に対する説明を十分に行うとともに、その成果について積極的に情報提供を行っていく必要がある。学校の外部評価や積極的な情報の提供を進める上からも、重要視する必要がある。
- 4 中学校の選択教科については、各学校において選択の幅の拡大を目指した取組が行われているが、補充的な学習に重点をおく傾向が強く、個性を生かす教育を目指した取組であるにもかかわらず、学習意欲の向上が図られないのではないかと懸念もある。望ましい選択教科についての校内体制の整備と、指導に当たる教員の資質の向上を図っていく必要がある。
- 5 学力向上フロンティアスクールの研究成果については、これまでも地区別協議会等において他の学校に普及・啓発されてきているところであるが、今後も、思い通りにいかなかった点等も含めて一層普及・啓発に努め、地域における一体的な取組を展開していく必要がある。
- 6 学力向上フロンティアスクールは平成16年度に指定期間を終えるが、その後もこれまでの取組を継続的に展開していくとともに、指定期間中に作成した資料等について、その活用が、各フロンティアスクール及び他の学校で図られていく必要がある。総合教育センターが取り組んでいる「教材キット」への登録や、カリキュラムセンターにおける閲覧等について考慮していく必要がある。

- ・平成14年度県教育課程実施状況調査では、次のような結果となっている。

(1) ペーパーテストの結果

学年ごと教科ごとの平均値を、研究所が平成14年12月に公表した問題ごとの全国の通過率の平均値との比較から判断した結果、すべての対象学年及び教科において同程度と考えられる。

(2) 質問紙調査の結果

ア 児童生徒質問紙について

(ア) 勉強に対する意識

勉強の大切さについての質問では、肯定的な回答が過半数を占めている。例えば、「勉強は大切だ」に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合の合計は、調査対象学年を通じ8割以上となっている。「勉強が好きだ」に対しては、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合よりも「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」と回答した割合の合計が高い。これらは、国立研究政策研究所が実施した「教育課程実施状況調査」の結果とほぼ同様な状況となっている。

(イ) 授業の理解についての状況

「学校の授業がどの程度分かりますか」という質問に対しては、「よく分かる」、「だいたい分かる」の合計が小学校第5学年で64.1%、中学校第1学年で46.1%であり、全国の調査結果とほぼ同様な状況となっている。

イ 教師質問紙について

(ア) ティーム・ティーチングや少人数指導等の状況

ティーム・ティーチングや少人数指導については、算数・数学、英語で他の教科に比べ実施されている。特に、本県においては、算数・数学について約5～6割実施されており全国の調査結果の約3～4割を上回っている。

- ・平成15年1月に実施した総合教育センターの学習状況調査については、県内の小学校第5学年児童について、次のような結果が出ている。

ペーパーテストの結果では、すべての教科の領域別平均正答率が、想定正答率とした60%を上回っており、学習状況はおおむね良好であると言える。問題が一部異なるので単純に比較はできないが、平成12年度の結果と比べても、各教科の領域別平均正答率は同程度、あるいはやや高い数値となっている。

また、意識調査の結果から、学習を楽しみと感じ、学習していることが生活に役立つと考えている児童が多いことがわかる。学習を楽しみと感じたことがあると答えた児童は、4教科の平均でも7割を超え、学習が生活に役立つと思うと答えている児童は、各教科とも8割を超えている。

【地区別協議会における特色ある取組】

地区内の学校に対する支援策

- ・地区内の市町村教育委員会教育長にも学力向上推進委員となっただくなど、地区内の各市町村教育委員会が協力し、他市町村のフロンティアスクールにも継続的に指導・助言に当たっている。(上都賀地区協議会)
- ・合同訪問において、その学校の学力向上に向けた取組に対し、フロンティアスクールの事例を取り上げて指導・助言している。(芳賀地区協議会)
- ・教育事務所の広報誌の中で、フロンティアスクールの取組を紹介している。(下都賀地区協議会)

研究成果の普及の方策

- ・10市町をフロンティアスクール5校に割り振って普及域とし、公開授業の際には、普及域の学校の教員が集まり、適度な人数で授業研究等を行っている。(下都賀地区協議会)